

オバマ再選とアメリカ政治の方向

古矢 旬

北海商科大学商学部教授

現職バラク・オバマ大統領の再選という結果に終わった2012年アメリカ大統領選挙は、どのような展開過程を辿り、どのような要因によってその結果がもたらされ、今後のアメリカ政治をどのように方向付けることになるのか。以下では、結果が判明してほぼ3週間たった時点で、これらの問題に暫定的な解答を試みてみたい。

4年ごとのアメリカ大統領選挙は、その渦中では、時代を画する「分水嶺」的な重要性を帯びたイベントとして喧伝されるのがつねである。1回1回の選挙が候補者やその所属政党など直接の当事者にとって運命を分ける重要な岐路であることはいまでもない。しかしそれはまた、テレビや雑誌や新聞といった旧来のメディアや近年急速に発信力を増しつつあるソーシャル・メディアにとっても、4年に一度めぐってくる巨大なビジネスチャンスでもある。選挙の現場に立ち会い、その全過程を「観察」「分析」「評

価」するメディアやジャーナリズムの関係者にとって、「前例のないほどの」接戦や事態の劇的展開や候補者の問題的な行動や発言は、ビジネスチャンスの拡大を意味する。かくしてわれわれが最も重要な情報源として依拠するメディアの内側には、特定の大統領選挙の重要性や画期性や路線選択の性格を過大評価する傾向がビルトインされていることは、注意しておかなければならない。メディアはいつも大統領選挙に関しては「大仰」になりがちなのである。

しかし、このことを踏まえた上でも、そして現政権の継続という一見変哲のない結果にもかかわらず、やはり今回の大統領選挙には、いくつかの点でアメリカ政治史上の重要な画期を認めることができよう。結論を先取りするならば、その1つはアメリカ初のアフリカ系アメリカ人大統領が2度目の選挙においても勝利したことである。一部の人種主義的色合いを帯びた強固な反オバマ勢力の対抗や、アメリカ経済の全般的な不振という現職不利の状況にもかかわらず、それらを乗り越えて彼が勝利したこと自体がアメリカ政治の成熟の一端を物語っていよう。第2に、この選挙の結果、1980年のレーガン大統領当選以来、連邦政治の保守化を主導してきた共和党が、長期的な衰退の危機に直面していることが明らかになった。マスメディアが煽り立てた一時的な対立や興奮が収まりつつある現在、アメリカ政治にみるこうした中長期的な変動に思いをいたすことは無駄ではなからう。以下では、まずは選挙の過程と結果のあ

ふるや じゅん

東京大学大学院中退。Ph.D.(プリンストン大学歴史学)。専門はアメリカ政治外交史。北海道大学助教授、教授、東京大学教授を経て、現職。

著書に、『アメリカニズム——「普遍国家」のナショナリズム』(東京大学出版会、2002年)、『アメリカ 過去と現在の間』(岩波新書、2004年)、『プッシュからオバマへ——アメリカ変革のゆくえ』(岩波書店、2009年)など。

らましをふり返ることにしよう。

ティーパーティー運動と共和党予備選

今回の選挙に当たり、民主党は当初より現職バラク・オバマ大統領、ジョー・バイデン副大統領の再出馬が既定路線であった。これに対し、共和党が、多数の候補者がめまぐるしく出入りする激しい予備選を経て、最終的にミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事に白羽の矢を立てたのは、本年5月末のことであった。その後、ロムニーは7月に、連邦下院予算委員長ポール・ライアンを自らの副大統領候補として指名している。

この過程で印象的であったのは、共和党の政権奪回戦略構築の主導権が、党内右派の手に握られ、中道志向の穏健な路線がしだいに党内基盤を狭めていったことである。先の2010年中間選挙における共和党の圧勝をもたらした草の根からのティーパーティー運動が、今回の選挙に向けて共和党のイデオロギー的重心を大きく右に傾けた結果である。今ではよく知られているように、ティーパーティーは、2009年以降、初のアフリカ系アメリカ人大統領の登場という衝撃を直接のきっかけとして、湧き起こった反リベラル、反連邦政府を掲げる草の根の運動組織である。そこには、徹底した「小さな政府」論に立ち連邦財政の削減を求める憲法・財政的保守派と人工妊娠中絶や同性婚に強く反対する社会・文化的保守派とを軸とする、各地のきわめて雑多な右派ポピュリスト組織が含まれている。ティーパーティーは、2010年中間選挙では、共和党右派系候補者の広範な支援活動を展開し、選挙後の第112議会には、約60名の議員からなるティーパーティー・コアも形成され、連邦議会にも大きな勢力基盤を持つにいった。

今回の共和党予備選は、この運動が極となって作り出したイデオロギー的な磁場の中で展開された。この右に大きく偏った磁場において、ロムニーは、豊富な選挙資金ゆえに本命と目されながら、モルモン

教徒というその宗教的出自やマサチューセッツ州知事時代の穏健な施策や民主党との宥和的治績から、右派路線にはもつともそぐわない候補者と目されていた。しかし、奇妙なことにティーパーティー派の期待を担って次々と名前の挙がったサラ・ペイリン、ロン・ポール、ミッシェル・バックマン、リック・ペリーなどの候補者たちは、いずれも短期間に選挙戦から撤退していった。そこには、ティーパーティー運動が急速に肥大化したあまり、イデオロギー的内部分裂を避けられず、財政保守、社会的保守、対外強硬派を全て満足させる運動の統一候補を見出し得なかったという事情が反映していた。こうして2012年に入ってから共和党予備選の眼目は、ティーパーティー派の分裂に乗ずる形で優位に立ったロムニーを、誰が党の保守的イデオロギーに立脚して追い落としてゆくのかという一点に収束していった。そして、最後に保守派の興望をになったニュート・ギングリッチ元連邦下院議長、リック・サンタラム元連邦上院議員が予備選からの撤退に追い込まれたとき、ロムニーの党候補指名が確定したのである。

共和党とロムニーの矛盾と限界

この経過から推して、ロムニーと共和党は候補者選定の段階で、大きな内部矛盾を背負い込むに至った。明らかなことは、右傾化した共和党にあって、ロムニーという候補は、財政や経済についても社会的文化的にも対外関係においても「リベラル」過ぎた点である。とりわけティーパーティーなどの右派が憂慮した点は、彼らにとって唾棄すべき「オバマケア（2010年医療保険改革法）」が、ロムニー自身マサチューセッツ州知事時代に成立させた州法をモデルにしていた事実であった。実際、その後のオバマとの論争の中で、「オバマケア」を批判するロムニーには、それが「ロムニーケア」といかにちがうのかという反批判がしばしば向けられることになる。

その結果、ロムニーは予備選の過程で党内の一致した支持を獲得するために、自らのリベラル色をでき

る限り払拭するよう迫られたのであった。そして、その最後の試みが、原理主義的財政保守派ライアンの副大統領指名（そこには前回選挙における穏健派マケイン候補の右派ペイリン指名と同様の党内力学が働いていたといえよう）であり、8月末にフロリダ州タンパで開かれた共和党大会におけるきわめてティーパーティー色の強い政治綱領の採択であったといえよう。これによって今回の選挙における共和党はかろうじて表面的な党内一致を保つことになった。

しかしながらこの選択はロムニーに3重の矛盾をもたらす結果となった。1つには、ロムニー自身の「穏健派」としての過去と右派的立場の現在との矛盾である。第2に穏健派のイメージを引きずるロムニーと財政保守の星ライアンとの組み合わせからなる共和党チケットに内在する違和感である。そして第3に何よりも深刻なジレンマは、共和党右派やティーパーティー運動の原理主義的路線が、選挙の帰趨を決すると目されたインディペンデントの有権者を十分に取り込めていないという判断から生じたといつてよい。ロムニーは、共和党の全党的支持を活性化するためには、自らの政治的立場をさらに右へと移動させることを求められ、中道の有権者にアピールするためには逆に穏健派の相貌を取り戻す必要に迫られたのである。

実際、9月初め民主党大会が終結し、選挙戦が本格化された後のロムニーは、こうしたジレンマに悩まされ、眼前の支持団体や動員された聴衆の地域性や集団的特性に応じて政策の力点を移動させ、一貫性を欠く印象を残す結果となった。とくに10月に入ってもなお、各種世論調査がオバマのリードを伝えた後、ロムニーは第1回テレビ討論を境に、社会保障や医療、社会文化、外交などの主要争点をめぐる論争において、共和党右派のイデオロギー性を払拭するかのようになり、一転してきわめて手堅い実務家的イメージを前面に打ち出す作戦に出た。マサチューセッツ知事時代を思い起こさせるかのようなロムニーのこの穏健派への豹変は、オバマを「これまでの右派的ロムニーとこの穏健派のロムニーとのど

ちらを論破すればよいのか」と戸惑わせたばかりではない。以後の世論調査においてオバマの治績に不満を抱く中産階級の無党派層が、ロムニー支持に大きく傾いたのであった。これによって、2012年大統領選挙は接戦の様相を呈することとなったのである。

選挙結果

ところが今回の選挙は、予想以上の差をもってオバマの勝利に終わった。この意外な結末を受けて、ロムニーの敗北宣言の後にも、民主党による「不正選挙」を言い立てる共和党支持者は少なくなかった。

オバマは、ノースカロライナを除く接戦州（swing states）を手中に収め、選挙人投票では332票を獲得し、203票の獲得にとどまったロムニーを大きく引き離し、当初一部で逆転も予想された一般投票でも、ほぼ400万票の差（オバマ約6400万＝51％対ロムニー約6000万＝48％）で多数を得た。これは、オバマがマケインに圧勝した2008年の選挙には及ばなかったものの、2004年におけるブッシュのケリーに対する勝利と同程度の差による現職勝利の結果であった。

しかしながら、大統領選挙と同時に行われた連邦議会選挙では、上院においてこそ民主党は2議席増を勝ち取り多数派を維持したものの、下院では共和党の安定多数を覆すにはいたらなかった。2010年中間選挙の結果生じた「分割政府」状態の解消はならなかったのである。その点は、オバマの第2期政権の展開を占う上でもおそらくは重要な意味をもつに違いない。ティーパーティー・コーカスを中心とする議会のオバマ拒否勢力は、この選挙後も大方のところ勢力を保持したからである。

今回の選挙地図から見る限り、アメリカの地域的な政治的勢力関係には、近年の大統領選挙のパターンからの大きな逸脱は見られない。前回と同様、民主党の獲得した州（ブルー・ステーツ）は、太平洋岸、大西洋岸北部、5大湖周辺に集中し、共和党州（レッド・ステーツ）は、南部から中西部穀倉地帯に集中し

ている。オバマが獲得した2008年の州の内、わずかにインディアナ州とノースカロライナ州が、今回はロムニーに支持を与えたに過ぎない。今回も、全国的な選挙戦の帰趨が、10州程度の接戦州の結果に左右されるという近年の大統領選のパターンを大きく外れることはなかった。

このように今回、両党間の地域的勢力分布には、大きな変化はなかったものの、出口調査による属性ごとの有権者の投票傾向には、いくつかの目立った特徴が認められた。第1に、白人投票者のオバマ支持は2008年調査と比べ大きく減少を見た(2008年43%、2012年39%)。第2に、2008年と同じく女性のオバマ支持が目立った(2008年56%、2012年55%)。第3に、これも2008年に引き続き黒人のオバマ支持は高く安定していた(2008年95%、2012年93%)。第4に、ヒスパニックスは今回大きくオバマ支持に傾いた(2008年67%、2012年71%)。第5に、最若年層(18才~29才)は、やはりオバマ支持の傾向が強かった(2008年66%、2012年60%)。逆に年齢層が上がるにつれ、オバマ支持は減少し、最高齢層(65才以上)はもともと反オバマ的であった(2008年オバマ支持45%、2012年オバマ支持44%)〔以上出典はPew Research Center調査〕。

これらの調査が示唆するところでは、2大政党間対立の非妥協的性格が深刻化する中で、地域の政治的分断だけではなく、属性集団間の政治的分断も顕著になりつつある。共和党は男性、白人、高齢者への、民主党は女性、マイノリティーズ、若年層への依存を高める傾向にある。これが、両党の候補者の特性によるものなのか、両党の政策や国家間によるものなのといった点については、データの不足もありまだ実証的に判別しがたい。しかし、これらの選挙結果と今回の選挙で戦わされた論争的となった政策やイデオロギーとの関わりについて、いくつかの仮説を立てることは可能であろう。以下では大まかにではあるが、その点を考えてみたい。

今回の選挙で問われたこと

——①経済と財政

本来、きわめてイデオロギー色の強い共和党右派にとって、選挙戦の終盤におけるロムニーの突然の穏健派への転進が歓迎すべきことであつたはずはない。にもかかわらず選挙戦の終盤に向けて、共和党がかろうじて党の統一を維持し得た理由としては、第1に、この党にとりこの選挙のもっとも根本的な目標が、何をおいてもオバマ政権の打倒にあり、したがって何が原因であれロムニーがオバマを追い詰めたかに見える事態そのものが、共和党支持者を活性化し、集票活動に拍車をかけたことが挙げられよう。第2に、この強固な党派的な「反オバマ」感情を包み込む「反・大きな政府」論という漠然としたスローガンについては、共和党内の右派から穏健派までの全てが一致を見ていたことが指摘できる。

振り返って、共和党予備選の段階からすでに、この選挙において、表面的にもっとも緊急かつ重大な争点とされたのは、いうまでもなく「経済」なかならず雇用問題であった。リーマン・ブラザーズの経営破綻以降急激に悪化した失業率は、2009年1月のオバマ政権発足以来、2012年9月まで一度も8%を割ることはなく、オバマ再選の最大の障害と目されてきた。また、この雇用危機を招いた経済危機に対処する過程で急速な肥大化を見た連邦財政赤字は、オバマ政権が成立させた医療保険改革法によってさらに膨れあがることが予想され、共和党の財政保守派を中心とする激しいオバマ政権批判を巻き起こすこととなった。共和党陣営は、この失業と財政赤字こそはオバマの経済失政の端的な証拠として、ここに政権奪回のための戦略的手がかりを求めたといつてよい。

これに対しオバマ民主党は、高失業率と膨大な財政赤字という否定しがたい客観的指標が自らの失政の結果とはいえない理由を説得的に提示すべき、いわば守勢的な立場に立たされたといえる。彼らにとって1つの救いは、現下の不況の原因となった住

宅建設バブルの破綻と、その帰結としての金融危機とが、前ブッシュ共和党政権の下で勃発したという事実であった。そして、オバマ陣営は、この経済危機からの復興の遅れの責任は、何よりも2010年中間選挙以後連邦下院の多数を占めた、議会共和党の党派的サボタージュに帰すると主張したのであった。

こうして不況の原因と責任、不況にともなう巨大な政府債務、そして将来にわたるその返済の道筋などをめぐる論議は、党派間対立をいちじるしく亢進し、選挙戦の過程を通して、それはついには2つの対蹠的な国家観の争いへと発展していった。税制や財政をめぐる論戦をとおして、オバマ民主党は、近年経済基盤を切り崩されてきた中産階級を支え、貧困や格差の解消をはかるために、なお連邦政府権力の再配分機能の必要性を訴え続けた。これに対し、共和党は、経済の全体的な底上げのためには、何よりも規制緩和を進め、投資を促進し、民間主導と市場競争との活発化を図ることが必要であると主張した。今回の選挙において、女性やマイノリティーズや若年層がオバマ支持に傾斜した1つの理由は、彼らが、アメリカの政治経済の将来をめぐるこの2つの見解に直面し、差別をめぐる国家の是正策や下支えをもっとも必要とする層を多く含んでいたためと推定できる。しかし、だとすると同様に国家の供給するセイフティネットへの依存度の高そうな高齢者層においてオバマ支持傾向が弱い理由はどこにあるのだろうか。今後の実証的な検討が待たれるところである。

国この非和解的な国家像の対立のいずれに針路を求めべきかについては、オバマがかりうじて政権を維持した今回の選挙をとおしても決着がついたとはいいがたい。この論争の帰趨を占う第1の試金石は、2012年末から翌年初頭に迫る「財政の崖」とともにやってくる。減税と財政赤字の縮減という相矛盾する政策目的に向けて、はたしてアメリカの政党政治は超党派的和解の道を見出すのか、それとも第1期オバマ政権を苦しめた全面的で非和解的な党派対立は継続するのかが今問われている。

今回の選挙で問われたこと ——②多文化的アメリカ

経済にもつばら大方の視線が集中した2012年選挙であったが、民主共和両党の立場が、鋭く分かれたもう1つの分野は社会・文化であった。選挙戦の経過の中でとりわけ大きくクローズアップされた争点は、同性婚問題、人工妊娠中絶問題、そして（不法）移民問題であった。

同性婚問題の先鞭を切ったのは、5月テレビインタビューに答えたバイデン副大統領であった。このインタビューの中で、同性と結婚する人も異性と結婚する人と同等の権利を有し、全ての市民権と市民の自由を享受できると述べることによって、バイデンはホワイトハウスから同性婚をおおやけに支持した最初の政治家となった。そして同じ月、バイデンに導かれるようにオバマ大統領も同性婚の容認をおおやけに主張した。この時期、ティーパーティー運動は下火に向かっていたとはいえ、共和党右派や社会文化的保守派は、このホワイトハウスの動きに対し、一斉攻撃を開始し、むろんロムニー＝ライアン陣営も反同性婚の立場をあきらかにした。共和党とは対照的に、民主党全国大会では、同性愛者集団は正当な党内組織として参加が認められ代表が登壇して演説を行っている。こうして、たちまちのうちに同性婚問題は2012年選挙の中心争点となっていくた。

同性婚は、今回の選挙後の時点においてなお31州（その多くはレッド・ステーツ）で憲法によって禁じられている。とはいえ、同性婚はすでにカリフォルニア、コネティカット、アイオワ、マサチューセッツ、ニューハンプシャー、ニューヨーク、ヴァンモント、DCなどの（レッド・ステーツを中心とする）諸州や首都で認められている。このリストには、今回、大統領選と同時に行われた住民発案によって同性婚を容認したメアリーランド、メイン、ワシントンも加わることになる。

共和党やティーパーティー派の激しい反発を考えるならば、この問題についても、今回の選挙は国民社会の最終的判断を示すには至らなかったといえよう。

しかし、同性愛者を公言した最初の連邦女性上院議員（ウィスコンシン州選出タミー・ボールドウィン）が当選を果たすなど、多文化主義の新しい芽を予感させる結果も生まれている。

1980年代以来もっとも熱い文化的争点である人工妊娠中絶問題についても、今回選挙では共和党の古い体質を露呈するがごとき論争が起こった。インディアナ州では、強姦による妊娠もまた神が定めた摂理であると公言したティーパーティー派の共和党上院議員候補が落選の憂き目を見ている。また、ミズーリ州の連邦上院選でも女性は強姦では妊娠しないようにできているとの発言で物議を醸した共和党候補者が落選している。

こうしたスキャンダルが示す、ティーパーティー派の社会的保守主義は、今後共和党の中でどのような位置を占めて行くのであろうか。世界最高水準の高等教育機関や科学技術の粋を誇るアメリカの、政治的最高峰ともいふべき連邦立法府議員を目指す政治家の中に、迷妄としかいえないような社会道徳観を持つ少なからぬ事例を見るたびに想起されるのは、この大陸国家の時空に潜み、この国の政治を根底から規定する文化的宗教的な闇の深さである。

移民問題も、今回の大統領選挙を隈取った中心争点であった。今やおそらく1千万人を越えると推定される「不法移民」は、その発生を促した1965年改正移民法以来、アメリカのナショナリズムの本質に触れる重要争点と目されてきた。アメリカ史をとおしてあらゆる移民問題がそうであったように、現在の（不法）移民問題も一面で国際労働力移動問題であり、一面で異民族間の文化接触問題であり、他面で国境をめぐる安保外交問題でもある。この問題をめぐる議論は、国境警備の強化を論じ、不法に費消される国内資源の保全をあげつらい、不法移民の強制送還を主張するとき、排外主義的ジンゴイズムの響きを帯び、移民のもたらす労働・技術などの便益を論ずるとき、自由主義的経済のグローバリズムに偏り、労苦や辛酸を経ての移民家族の定着を語るとき、アメリカン・ドリーム礼讃に帰結する。近年のど

の大統領選挙でも、移民をめぐるこうしたさまざまな物語を聞かなかったことはない。

今回も、共和党大会ではキューバ系移民のフロリダ州選出上院議員のマルコ・ルビオが、民主党大会ではメキシコ系でテキサス州サン・アントニオ市長ジュリアン・カストロが、それぞれに貧困な出自から現在に至るアメリカン・ドリームの実現過程を語った。そしてオバマは不法移民の子供であっても医療や教育の機会は得られるようにと語り、強制送還という不法移民解決手段を否定した。これに対して、ロムニーは不法移民の「自発的強制送還」を示唆した。今回選挙におけるヒスパニック有権者の動向を決したのは、おそらくこうした候補者の発言の醸し出すイメージによるところ大であったろう。しかし、国際経済、国際政治のさまざまな要因を検討しつつ移民問題の全体像を冷静に分析した政策論争はみられなかったように思う。ここでも課題は、手つかずに残されている。

今回の選挙で問われたこと (あるいは問われなかったこと) ——③対外関係

2004年、2008年の選挙に比べた場合、今回の選挙の1つの特徴は、外交問題の比重がいちじるしく低かったことにある。「対テロ戦争」といういわば永久戦争と並行して、アフガン、イラクの2つの戦争が継続していた前2回の選挙に比して、今回選挙では対外関係が決定的に重要な争点となることはなかった。その理由として、1つには、曲がりなりにもイラク戦争が終結し、世論の対外的関心が低下したことが挙げられよう。また1つには、クリントン国務長官のシャトル外交に象徴される多面的な外交交渉の積み重ねの成果として、2008年当時に比して国際政治秩序が格段に安定化したことが指摘できる。そして第3に、「対テロ戦線」において、それまでのオバマの慎重な対外政策指針からは意外というほかない、電撃的なオサマ・ビン・ラディン暗殺計画が実行された。それは、オバマ政権成立以来、つねに点

が重要である。その交渉重視の宥和的外交姿勢を攻撃し続けてきた、前政権の対外強硬派をも一瞬沈黙させ、明らかにオバマ外交の弱腰批判を逼塞させるという効果をもたらしたといつてよい。最後に、選挙前に国際的指導者としてのイメージの確立を図ったロムニーのイギリスやイスラエルへの外遊が、かえってロムニーの外交的センスの欠如を印象づける失敗に終わったことも、この選挙戦において、外交問題が軽視されたもう一つの隠れた理由であったろう。

こうして、少なくとも9月初旬までは、テロや安保問題は、外交分野の争点としては、もっぱら台頭する中国との対処という問題の光景に退いていたといえよう。ところが両党の全国党大会が終了してほどなく、リビアのベンガジで大使を含む4人のアメリカ人が殺害され、それと相前後して、イスラーム侮蔑的なビデオ・クリップがインターネットに出回ったことに反発して、エジプトなどで激しい反米デモが勃発した。それは、今回の選挙戦において、アラブ世界がもっともクローズアップされた瞬間であった。

しかし、この事件をもってしても、共和党予備選以来、もっぱら国内的危機に関心を向けてきた今回の選挙の内向きな性格が大きく揺らぐことはなかった。事件発生直後、オバマ外交の弱腰批判を試みたロムニーは、大使殺害という国家的悲劇を政治利用するものとしてメディアの指弾を受け、沈黙を余儀なくされた。10月末に行われた外交問題をめぐる大統領候補のテレビ討論でも、穏健派路線を選択することで支持率を上げ、オバマに肉薄していたロムニーは、ここでも交渉を重視する現実主義的な外交路線を提示し、実務家のイメージによってオバマを凌ぐという戦術をとった。この討論会では、イランの核開発問題にしる、シリア内戦にしる、アフガニスタン撤兵計画にしる、対中問題にしる、ロムニーの立場が、オバマのそれと根本的に異なるところはほとんどなかったといえよう。こうして今回は、近年の事例と比較してもいちじるしく外交問題が軽視された大統領選挙となった。

おわりに

今回の選挙は、少なくとも10月以降はまれなほどの接戦となった。世論調査の多くは、両候補の支持率を、いずれがリードしているにしろ、最大でもわずか2～3%の差で推移していることを示していた。接戦州のうち、とくにオハイオ、フロリダは鍵とみなされ、結果がどちらに転ぶかは全く不明の状況と繰り返して報道された。テレビ討論会や接戦州での遊説のたびに、テレビは対立する陣営からおなじみのコメンテーターを集め、討論番組を特集し、選挙を盛り上げていった。

そのかたわらで、今回選挙により大きな影響力を振ったのは、おそらくソーシャル・メディアであったろう。YouTubeなどに繰り返し流されるビデオ・クリップや、コマーシャルや、候補者の失言、そして仲間内で頻繁に交わされるフェイスブックやツイッター上の会話は、2008年選挙と比べても画期的な拡がりを見せ、候補者イメージを投票者心理に映し出すのに、既存のメディアには及びもつかない影響力を振ったものと思われる。のみならず、政策や政見に対する意見の表明、異論に対する批判や中傷、政策論争の素材となる資料の提供、政策ネットワークの形成、資金集め、集会への勧誘、投票勧奨、成果の報告、選挙後の候補者の動向監視、要求と政策のフィードバック等々、今やソーシャル・メディアは、数え上げれば切りのないほどの多様な機能を果たし、多様な役割を負っている。

この点で政治の世界は、明らかに変わりつつあるように思われる。アメリカ政治史上、今回の選挙に何らかの画期的な意義が認められるだろうかという本稿冒頭の問いかけにもしもうひとつの答えがあるとすれば、それはまず、このソーシャル・メディアの大々的な登場とその役割の大きさに指を屈するべきではないだろうか。■